

## 2011年日本平和大会 in 沖縄・主催者報告

2011年11月25日

日米軍事同盟打破・基地撤去

2011年日本平和大会実行委員会

海外代表のみなさん、ご来賓のみなさん、そして大会を支えていただいている沖縄の仲間みなさん、全国からの参加者のみなさん、ご参加ありがとうございます。実行委員会を代表して主催者報告を行います。

### ■ 内外の平和運動の新しい発展 — この1年間の到達

昨年の長崎県佐世保での日本平和大会以来、内外の情勢は大きく激動し、平和をめぐる運動の新しい前進をきりひらきつつあります。

昨年の大会は“沖縄と心ひとつに”をスローガンに、沖縄県知事選挙での伊波洋一さんの勝利に全力をあげ開催されました。そして伊波さんの大健闘は、仲井真県知事をして辺野古への基地建設は無理、普天間基地は「県外移設」との言明を生み出し、普天間基地撤去、「県内移設反対」の県民ぐるみのたたかいが日米政府を迫りつめるなかで、この大会を迎えています。

その後、3月11日に起こった東日本大震災、福島第一原発事故による未曾有の被害は、日本の政治の在り方と進路を根本から問いかけています。国民の被災者支援・復興のとりくみを通じて新しい社会的連帯が広がっています。また、原発による放射能汚染から子どもや住民をまもるとりくみなどを通じて、原発ゼロを求める運動が急速に広がっています。このなかで原水爆禁止世界大会も感動的な成功をおさめ、「核兵器全面禁止のアピール」署名の国民的運動がよびかけられました。そして、沖縄のたたかいに連帯したとりくみも全国でとりくまれ、鹿児島県馬毛島への米空母艦載機基地反対の自治体ぐるみの運動や横須賀の原子力空母母港撤回をめざす運動など、基地強化に反対するたたかいも各地でくりひろげられています。

いま、野田政権がアメリカいなり、日米同盟最優先の政治をすすめるなかで、国民の切実な要求との矛盾を激化させ、TPP（環太平洋経済連携協定）反対など、さまざまな国民のたたかいがわき起こり、これまでにない共同の広がり各分野で生まれています。このなかで、憲法のうたう平和のうちに生きる権利、一人ひとりの命と人権が大切にされる日本への前進をつくりだすことが、私たちに求められています。

日本での前進は、市民がたちあがり行動して社会を変える、世界の大きな流れとも結びついています。アラブ民衆による民主化を求めるたたかい、ウォール

街からはじまって世界にひろがった大資本の横暴と格差に反対する行動、世界に広がる「核兵器のない世界」を求める運動など、いま、市民の声と行動が世界を動かしつつあります。

国内外に広がる新しい流れを、米軍基地撤去、核兵器廃絶、日米軍事同盟打破のたたかいの中にも広げ、大きく発展させていきましょう。

## ■ 普天間基地問題が大きな焦点に

そのたたかいの中で大きな焦点となっているのが普天間基地問題です。私たちがここ沖縄に結集したのも、この県民ぐるみのたたかいとともにたたかい、全国的な連帯の輪をひろげるためです。

いま日米政府は深刻な矛盾のなかにあります。それは新基地建設反対、普天間基地撤去の揺るがぬ強固な沖縄の世論が、立ちはだかっているからです。基地建設予定地の名護市・稲嶺進市長は、「オール沖縄で県内移設を受け入れる状況にはない」と反対の立場を貫いています。仲井真弘多知事も「銃剣とブルドーザー」で土地を奪われた戦後の米軍基地建設を例に、辺野古への基地押しつけ反対をワシントンでも表明。無法なイラク、アフガン戦争の戦費の拡大による巨額の財政赤字のもと、軍事費削減要求が高まる米国議会では、こうした沖縄の反対世論を前に新基地建設は「無理だ」「見直すべき」という声も高まっています。そして米上院は、新基地建設と一体のグアム基地増強関連予算の削除を決定しています。

「日米合意」が遅々として進まないことに業を煮やしたオバマ大統領は、日米首脳会談で「フラストレーションがついに爆発」し、普天間問題など「懸案を一気にまくしたて」たのです（「産経新聞」9月23日）。そして野田首相は、懸命にこれに答えようと、新基地建設着工の前提になる「環境評価書」を年内に沖縄県知事につきつけようとしているのです。しかし、沖縄は動じません。11月14日、県議会は全会一致で辺野古への新基地建設に反対し、環境影響評価書の断念を求めました。これが沖縄県民の答えです。

もはや解決の道は、県内移設断念、普天間基地の無条件撤去以外にないことは明白です。

この普天間基地は、国際法に違反し、米軍が占領下で県民の土地を強奪してつくった基地です。それは人口密集地のど真ん中を占拠し、県民の人権と命を脅かす「世界一危険な基地」です。こんな基地は米本国にはありません。アメリカでは野生生物への影響も考慮して飛行コースが設定され、住民に危険を及ぼす基地は閉鎖されています。ましてやそこに、墜落をくりかえす新型輸送機オスプレイを配備するなど、ありえないことです。また、この基地は「日本の防衛」とも何の関係もありません。それがくりひろげてきたのは、アフガンやイラ

クでの無法な戦争です。この基地の無条件撤去を求めるのは、県民と国民の当然の権利です。

いま追いつめているのは、沖縄県民と私たちの運動です。いまこそ全国と沖縄が心一つにたたかい、新基地建設を断念させ、普天間基地の無条件撤去を実現しましょう。

また、私たちは、東村高江での住民の意思を無視した米軍ヘリパッド建設の策動をただちに中止すること。19歳の青年の命を奪った米軍属が不起訴とされることに示される、不平等な日米地位協定の抜本的改定を求めるものです。

## ■ 平和なアジアと日本をつくるために — 日米軍事同盟破棄の世論を

普天間問題は、民主党政権の「日米同盟基軸」の政治では、国民の立場に立った問題解決ができないことを示しています。

日本の平和と安全をめぐるアジアに様々な懸念があることは事実です。しかし、それを軍事力（「抑止力」）ではなく、対話と外交によって解決しようという努力が、ASEANや東アジアサミット、北朝鮮核問題についての6カ国協議などで、大きく発展しています。ところが、無法な戦争と新自由主義的経済政策によってゆきづまった米国は、経済的な思惑もあって、アジア太平洋を重視し、この地域の軍事プレゼンスを再編強化しようとしています。しかし、インドネシアの外相が「緊張の負の循環を生み出すような行動を挑発する合意は見たくない」と述べたように、それは、アジア太平洋を軍拡と緊張の激化に導く道でしかありません。日本の野田政権がすすめる米軍再編強化や新「防衛大綱」にもとづく南西諸島をはじめとする自衛隊の増強、海外派兵と憲法改悪めざす動きの推進などは、まさにこうしたアメリカの時代錯誤の戦略を支えようとするものです。

いま大問題になっているTPPも、アメリカ型の経済のあり方をアジア太平洋に強制し、アメリカの要求にそってあらゆる関税や規制を撤廃し、農業や医療をはじめ国民生活を破壊するものです。このTPP交渉参加に暴走しようとする野田政権に対し、農協や医師会などをふくめ、これに反対する新しい共同が大きく発展しています。

アメリカ追随のもっとも大きな害悪のひとつが、原発問題です。核軍拡をすすめるアメリカが、被爆国日本国民の核アレルギーを払しょくし、日本を核基地化する思惑と結びついて、日本への原発導入が推進されてきました。国民の生存がアメリカ追随政治と大企業の利益優先の政治によって脅かされてきたのです。

大震災・原発事故の被災者の救援と復旧・復興に全力を挙げるべきときに、米軍への「思いやり予算」や軍事費を聖域にして、国民に復興増税や消費税増

税・福祉切り捨てを押し付ける根っこにも、日米軍事同盟のもとでのアメリカ追随政治があります。

いまや国民が直面するどの問題をとってみても、その根底に日米軍事同盟、日米安保体制があることがはっきりしつつあります。日本平和大会は、1986年にはじまって以来、一貫して「日米軍事同盟打破」をかかげてきました。いまこそ、この問題を大いに議論し、学んで、労働者、農民、業者、青年、女性など各層の運動が合流する大きな流れをつくりだす大会にしようではありませんか。

## ■沖縄のたたかいと連帯した全国の運動発展を

◎私たちは、沖縄のたたかいを何としても勝利せるために、この沖縄での平和大会を開催しました。全国からきた一人ひとりの参加者が、沖縄の現実を知り、そのたたかいにふれ、その熱い気持をもちかえり、全国で沖縄連帯の輪をいっそうひろげましょう。報告会や連帯集会を開きましょう。各地の米軍基地反対闘争を、沖縄と一つの気持で発展させましょう。当面する課題として「環境影響評価書」提出を許さない世論を全国でひろげましょう。

◎憲法9条をまもる共同を広げましょう。海外派兵や新「防衛大綱」にもとづく自衛隊の増強の動きに反対しましょう。

◎国連でも世界を動かす草の根の力と認められた「核兵器全面禁止アピール」署名を広げましょう。自治体との共同を発展させながら、国民的な運動をつくりましょう。

◎日米安保を様々な要求ともむすんで学び、その破棄をもとめる世論をつくる草の根の活動にとりくみましょう。来年の4・28安保条約発効60年に向けて、5000カ所安保学習運動をすすめましょう。

◎平和大会「国際フォーラム」で培われた、軍事基地のない非核平和なアジア・太平洋をめざす各国平和運動との連帯を、いっそう発展させましょう。